

国内マグネシウム 2014 年需要実績／2015 年需要予測

一般社団法人日本マグネシウム協会

分類\年	2010	2011	2012	2013	2014	前年比 (%)	2015 予測	前年比 予測 (%)
ダイカスト	6,878	5,742	6,379	5,800	5,800	100.0%	5,900	101.7%
鋳物	76	92	55	70	70	100.0%	70	100.0%
射出成形	168	220	400	300	300	100.0%	300	100.0%
展伸材	1,165	1,104	584	760	700	92.1%	650	92.9%
その他合金			800	1,030	200	19.4%	250	125.0%
構造材小計	8,287	7,158	8,218	7,960	7,070	88.8%	7,170	101.4%
アルミ合金添加	20,185	19,616	19,485	18,800	21,000	111.7%	21,500	102.4%
鉄鋼脱硫	5,814	6,124	4,140	3,950	5,500	139.2%	5,000	90.9%
ノジュラー鋳鉄	2,358	2,306	2,327	2,340	2,725	116.5%	2,700	99.1%
チタン製錬	400	1,193	740	60	420	700.0%	500	119.0%
化学・触媒			1,860	1,800	1,800	100.0%	1,900	105.6%
添加材小計	28,757	29,239	28,552	26,950	31,445	116.7%	31,600	100.5%
防食その他	897	1,340	606	620	1,200	193.5%	1,300	108.3%
内需小計	37,941	37,737	37,376	35,530	39,715	111.8%	40,070	100.9%
輸出	1,956	2,583	642	330	575	174.2%	600	104.3%
総需要	39,897	40,320	38,018	35,860	40,290	112.4%	40,670	100.9%

<2014 年の需要実績>

- ①2014 年のマグネシウム需要量は、構造材向けの需要は厳しい推移が続いているが、添加材向けの需要が回復し、総需要量は前年比 12.4%増となる 40,290 トンとなり、3 年ぶりに 40,000 トン台に達した。
- ②マグネシウム合金を使用する構造材向けの需要は、ダイカスト 5,800 トン、鋳物 70 トン、射出成形 300 トンで、鋳造関連は横這いに推移した。
展伸材は、材料開発が活発に行われているために成長が期待されたものの、実用例がまだ少なく、前年比 7.9%減の 700 トンと厳しい推移となった。
その他合金は前年比 80.6%減の 200 トンの減少となった。これまで、財務省貿易統計にて「マグネシウムその他製品」として輸入されている物の多くが、マグネシウム合金製の品物（ダイカスト品、板材、型材など）であると推測していたが、2014 年分については、多くが鉄鋼脱硫向けであると見られることから、算出方法を見直した。そのため、その他合金の数量は大幅に減少することとなった。
構造材小計もこの部分の減少の影響により、前年比 11.2%減の 7,070 トンとなった。
- ③純マグネシウムを使用する添加材向けの需要は、各分野の需要回復にともない、アルミ合金添加向けが前年比 11.7%増の 21,000 トン、鉄鋼脱硫向けが同 39.2%増の 5,500 トン、ノジュラー鋳鉄向けが同 16.5%増の 2,725 トン、チタン製錬向けは同 600%増の 420 トンと需要量は増加し、添加材小計は同 16.7%増の 31,445 トンとなった。なお、鉄鋼脱硫向けの増加の理由の一つとして、②で述べたその他合金の算出方法見直しの影響がある。
- ④防食その他は、ある特殊用途の需要が伸びていることにより、前年比 93.5%増の 1,200 となった。
- ⑤輸出は、アメリカ向けの合金輸出量が増加したこともあり、前年比 74.2%増の 575 トンとなった。

<2015 年の需要予測>

- ①構造材向けの需要は、ダイカストが 5,900 トンと微増し、全体では前年比 1.4%増の 7170 トンと予測した。各分野で需要量増加へ向けた活発な材料開発が行われているものの、2015 年はまだまだ厳しい推移が続くものと見られる。
- ②添加材向けの需要量は、概ね横這いで推移し、添加材小計で 31,600 トンの微増と予測した。
- ③防食その他及び輸出も概ね横這いで推移するとし、防食その他は 1,300 トン、輸出は 600 トンの微増と予測した。
- ④2015 年の総需要量は、各分野において大きな変動が少ないものと見られ、前年比 0.9%の微増となる 40,670 トンと予測した。